

書 評

国際開発委員会（委員長 レスター・B・ピアソン）『ピアソン報告』

The Commission on International Development
(headed by Lester B. Pearson), *Partners in Development*, Oct. 1969, 400 pp.

飢えや人口爆発、計画通りには進まなかった60年代のUNDP（国連開発計画）の活動、これらの要因をのり越えて、1970年から「第2次国連開発の10年」がスタートし、開発途上国援助問題はますます緊急かつ重要な懸案となってきた。

昨年末から今年はじめにかけ、ジャクソン報告（UNDP委嘱、'69年9月）、ピアソン報告（本稿紹介）、ティンバーゲン報告（国連経済社会理事会諮問、'70年1月）、ピーターソン報告（ニクソン米大統領要請、'70年3月）と、ぞくぞく開発援助に関する報告が相ついだのも、そのゆえに他ならない。

これらの報告のうち、とりわけ高く評価され、したがってもっとも大きな国際的反響を呼んだのは、'68年8月、マクナマラ世銀総裁の委嘱をうけ、L. B. ピアソン（前カナダ首相、委員長）、E. ボイル（元イギリス教育相）、R. O. カムボス（元ブラジル開銀総裁）、C. D. ディロン（元アメリカ財務長官）、W. グート（ドイツ銀行理事）、A. ルウイス（西インド諸島出身、プリンストン大教授）、R. マルジョラン（フランス、パリ大教授）、大来佐武郎（日本経済研究センター理事長）の8委員により合議作成され、'69年10月、世銀・国際通貨基金合同総会に報告書として提出された標記のいわゆる「ピアソン報告」で、11章230頁の記述と、170頁に及ぶ統計資料をもとに、《何のための援助か》という援助哲学から説き起こし、world village（世界共同体）の互助意識を期待し、partners in development（南北双方の共同による開発。この言葉が報告書全部の標題になっている）という途上国側の自立精神に及び、それを基盤に総数68に亘る勧告を行なっている。

その中心となるものは先進国の援助量で、'75年までにG. N. P. の1%まで（わが国の場合、約40億ドルに達する見込み）増大することを望んでいるが、ここでは紙面の都合上、第10章にとり上げられた人口・教育・研究という援助の戦略的3分野のうち、人口問題に関する勧告の要約のみを紹介論評する。

人口について、たとえ個人としての両親が多くの子どもを望むとしても、《社会》としてはもはやそれを許容できないこと、開発途上国の政策担当者の中には、人口稀薄で面積広大な国の場合は、むしろ人口増加が国益にかなうというような誤解を持つ人があるが、人口増加によって教育、衛生、住宅等の社会投資が先取りされざるを得ないジレンマを警告しつつ、次の6項目の勧告を行なっている。

(1) 開発途上国は、まず人口の実態を把握し、人口増加の社会経済計画に負わせる重荷を認識し、適切な人口抑制策をとること。

(2) 援助交渉の際、人口問題と開発計画との関連について十分に考慮すること。

(3) 先進国は、人口問題研究のための施設の創設強化を援助すること。

(4) 人口および家族計画専門家の訓練を開発援助の一環に組み入れること。

(5) 国際連合に人口コミッショナーを任命すること。

(6) 世界銀行はWHOと協議して、人口再生産および出生抑制の分野における研究・調整・財政的援助の強化を目的とする広範な国際的計画を立案すること。

以上の提案勧告は、とくに目新しいものはない。しかしそれだからこそいづれももっともな意見である。もとより出生抑制は、その遅効性と微妙さから、とかく敬遠されがちだが、公式報告書にこれだけ強くかく具体的に、先進国（日本を含む）の義務として、家族計画に関する援助が提示されたことは、画期的であり、このような勧告が出るに至った南北問題、人口問題の背景について改めて注目すべきであろう。

（青木 尚雄）